

YOKOSHIN NEWS

平成27年12月28日

横浜信用金庫

《よこしん》景気動向調査結果について

—平成27年10～12月期実績、平成28年1～3月期予想—

横浜信用金庫(理事長 大前 茂)では、定例(四半期)の「景気動向調査」を実施いたしました。調査結果の概要は以下のとおりです。

【業況判断DI】業況判断は改善、来期は悪化するもプラスを維持する見込み

- 今期(平成27年10～12月期)の全業種総合業況判断DIは、前期比5.8ポイント上昇の7.2と改善した。来期は、今期比0.9ポイント低下の6.3と悪化するも、プラスの維持を見込んでいる。
- 製造業の今期業況判断DIは前期比2.3ポイント低下の4.0となった。来期は、今期比1.1ポイント上昇の5.1と小幅ながら改善を見込んでいる。
- 非製造業の今期業況判断DIは前期比9.9ポイント上昇の8.9となった。建設業は前期比17.0ポイント上昇の27.9、卸売業は同15.6ポイント上昇の12.0となった。非製造業は全ての業種で改善した。

【特別調査】「平成28年の経営見通し」

- 日本の景気見通し「普通」57.0%、次いで「やや悪い」25.2%
- 平成28年の自社の業況見通しは「普通」が最多回答 61.3%
- 平成28年の自社の売上額の伸び率は「変わらない」が最多回答 52.2%
- 業況が上向く転換点「見通しが立たない」21.2%、次いで「すでに上向いている」18.7%

〔特別項目：マイナンバー対応〕

- マイナンバー制度への対応ができていないとする企業 64.3%

<調査概要>

調査対象:当金庫取引先(法人・個人事業者)774先 有効回答数:759先

調査方法:各営業店職員による聞き取り調査 調査時期:平成27年12月上旬

※ その他詳細につきましては、「《よこしん》HP⇒法人のお客さま⇒景気動向調査」をご覧ください。



横浜信用金庫